

Istanbul Weekly vol.6-no.44

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年12月15日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**内務省、CHP 区長に対し停職処分を下す。
トルコ、米国によるエルサレムのイスラエル首都としての承認を批判。
- 経済：**トルコ国会、2018 年度予算の審議を開始。
トルコの第 3 四半期の GDP、6 年ぶりの高成長率。
- 治安：**イスタンブール裁判所が「レイナ」事件の公判を開始。
イスタンブールで RDX 爆弾積載車両を発見、運転手の PKK メンバーを拘束。
- 軍事：**イラク首相が ISIL との戦闘に勝利宣言。
- 社会：**アプリ「ITAXI」でタクシーを簡単に予約。
暖冬、魚の価格に影響。

政治

【内政】

●内務省、CHP 区長に対し停職処分を下す

6 日、内務省は、CHP 所属のイリゲズディ・アタシヒル区長に対し、同区長の親族に対し不透明な形で多数の不動産の提供があったとして、憲法第 127 条に基づき、停職処分を下した。一方で、8 日、同区長は、本件は恣意的な政治的決定であると自らの潔白を主張した。野党側からは、エルドアン大統領が、AKP 党内刷新における AKP 所属市長の辞任に引き続き、野党所属区長の解任にも着手したと批判の声が挙がっている。(12 月 9 日付 M 紙 20 面)

●アカル参謀総長、故郷のカイセリにモスクを寄贈

12 日、チェリッキ・カイセリ市長は、アカル参謀総長が故郷のカイセリに家族名義でモスクを寄贈したことを明らかにした。また、チェリッキ・カイセリ市長は、同モスクの寄贈が周知されることを希望しなかったアカル参謀総長に対して、感謝の意を表した。750 人を収容する同モスクは、近々礼拝のために開放される予定。(12 月 13 日付 M 紙 14 面)



(写真は、12 月 12 日付 H 紙インターネット版より)

【外交】

●エルドアン大統領、ギリシャを訪問

7 日、エルドアン大統領は、トルコの大統領としては 65 年ぶりとなるギリシャ訪問を実施し、パヴロプロス・ギリシャ大統領と会談した。会談で、エルドアン大統領は、ギリシャは西トラキアのムスリムに対して十分な支援を行っていないと指摘し、ムスリムに対し信教の自由を保障するローザンヌ条約が適用されていないと述べた。エルドアン大統領は、8 日には西トラキア地域を訪れ、同地域のムスリムに、ローザンヌ条約の重要性を訴えた。(12 月 9 日付 H 紙 18 面)



(写真は、12 月 7 日付 H 紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、プーチン露大統領と会談を実施

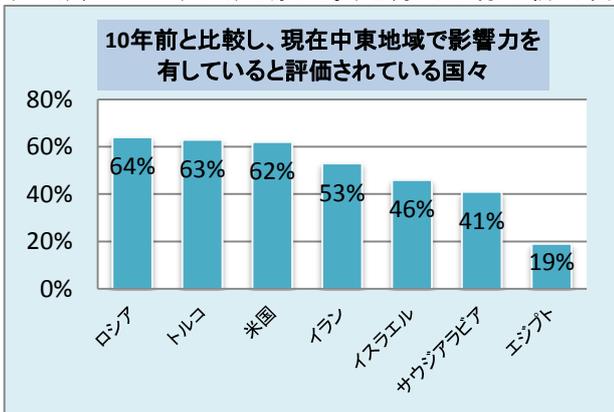
11 日、エルドアン大統領は、アンカラでプーチン露大統領と会談した。会談では、主にトランプ米国大統領のエルサレム承認発言、シリア問題及び S-400 の購入について協議された。エルドアン大統領は、会談後の共同記者会見において、二国間関係の緊密さを強調し、できるだけ早い時期に、ソチにおいて 2 度目のシリア・サミットが開催されることを求める旨述べた。(12 月 12 日付 M 紙 18 面)



(写真は、12月11日付M紙インターネット版より)

●トルコ、ロシアに次いで 2 番目に「中東で影響力を有する国」と評価される

米国ピュー研究所が、今年 2 月から 4 月までの期間に、トルコ、チュニジア、ヨルダン及びイスラエルにおいて約 6,000 人の市民に対して実施した「10年前と比較し、現在中東で影響力を有する国」調査によると、第1位のロシア(64%)に次いでトルコ(63%)が 2 番目にランクイン。これに続いたのは、米国(62%)、イラン(53%)、イスラエル(46%)、サウジアラビア(41%)、エジプト(19%)であった。(12月13日付M紙16面)



(グラフは、米国ピュー研究所のデータに基づき当館作成)

●トルコ、米国のエルサレムのイスラエルの首都としての承認を批判

(1)7日、エルドアン大統領は、トランプ米国大統領の、エルサレムをイスラエルの首都として承認する声明を受け、トランプ大統領に対し、何をしたいのか理解に苦しむと批判した。また、プーチン露大統領及びフランシスコ法王と電話会談を実施し、米国による発表は誤りであることを発信していくことが重要であると強調した。13日には、臨時でイスラム協力機構加盟国の首脳会合をイスタンブールで開催した。首脳会合には、16か国から首脳級、48か国から代表が参加し、東エルサレムをパレスチナの首都として承認すると発表した。

(2)13日、チャヴシュオール副首相は、アンカラで、トルコは2005年以来、パレスチナ人居住区である東エルサレム及びヨルダン川西岸地区において、岩のドームの修復を始めとした70件以上のプロジェクトを実施し、パレスチナ人支援を続けてきたと述べ、イスラエルが侵攻した領土から撤退し、国境が第3次中東戦争前の1967年ラインに戻されない限り、世界に平和や安定はもたらされないと批判した。(12月13日付HDNインターネット版及び12月14日付H紙17面)



(写真は、12月13日付H紙インターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●ユルドゥルム首相：今年末のトルコの成長率は5~7%に

ユルドゥルム首相は、トルコ産業・実業者協会(TUSIAD)の会合において、トルコは今年末までに5%から7%の経済成長率を達成し、2018年も成長は続く予測した。また、同首相は税制改革による投資環境の改善等にも言及した。(12月8日付HDN紙11面)

●トルコの第3四半期のGDP、6年ぶりの高成長率

11日、トルコ統計庁(TUIK)によると、トルコの国内総生産(GDP)は、2011年第3四半期の11.6%以来6年ぶりの成長率を記録し、本年同期に11.1%となった。TUIKのデータによれば、政府の投資支援の加速、輸出及び国内需要の増加がこの成長率の増加に寄与した。(12月12日付HDN紙10面)

●自動車の登録台数、10月は対前年同月比約13%増

12日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月に11万743台の車両登録があったことを発表した。総登録車両数のうち、自動車は54%、小型トラックが16.4%を占めた。TUIKのデータによれば、同月に登録された自動車の台数は、対前年同月比13.1%増加であった。(12月13日付HDN紙1面及び11面)

【財政】

●トルコ国会、2018年度予算の審議を開始

11日、アーバル財務相は2018年度の政府予算案を国会に提出し、国会において12日間の議論が開始された。同予算案は22日に国会議員の投票により決することとなる。政府は教育費を増額し1,340億トルコリラ(349.2億米ドル)とする計画であり、本予算案が国会で議決されれば、教育費支出は全支出の約18%となる。(12月11日付HDN紙11面)

【企業等の動き】

●ターキッシュ・エアラインズの乗客数、8.3%増加

ターキッシュ・エアラインズ(THY)によれば、1月から11月までの乗客数は、対前年同期比8.3%増加した。トルコのパブリック・ディスクロージャー・プラットフォーム(KAP)によると、THYの同期間の乗客数は6,310万人以上に達した。なお、そのうち国内線の乗客数は対前年同期比で9.1%増加となった。(12月11日付HDN紙11面)

●アグロベイ社、地熱による世界最大の温室でトマトを生産

イズミル県のディキリ・ベルガマに本社を置くトルコ最大のトマト輸出業者アグロベイ社は、地熱による熱水を利用する温室としては世界最大の施設でトマトを生産している。スタンフォード大学(米)によると、ディキリ・ベルガマ地域は、地下熱水が最高287°Cに達する地熱地帯に位置している。(12月13日付HDN紙1面及び11面)

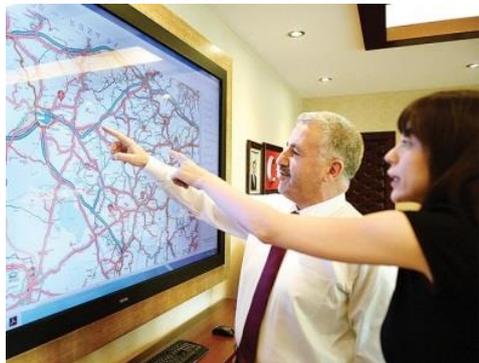
●三菱電機、マニサにおける空調機等の新工場の稼働を発表

12日、三菱電機は、マニサ県において空調機等を製造する三菱電機エアコンディショニングシステムズトルコの新工場が稼働したと発表した。三菱電機は、同工場はルームエアコンの需要増加が見込まれるトルコ及びヨーロッパにおける空調システム及び冷凍システムの事業拡大に貢献すると述べた。また、三菱電機は、同工場において、2021年の会計年度までに年間50万台生産し、少なくとも400人を雇用することを目標とすると述べた。(12月13日付HDN紙10面)

【交通】

●全81県の都市の公共交通機関、「トルコカード」1枚で利用可能に

13日、アルスラン海事運輸通信相は、トルコの全81県の都市の公共交通機関を「トルコカード」1枚で利用できるようにする計画を発表した。このカードはクレジットカードと同様の機能を有し、2018年には4,600か所以上のトルコ国営郵便局(PTT)で入手可能になる。現在、各県には異なる種類のカードがあり、公共交通機関を利用するためには、各県で別々のカードを使用する必要がある。(12月14日付HDN紙10面)



(写真は、12月13日付HDN紙インターネット版より)

【経済外交】

●アーバル財務相：イラン制裁違反に関する米国の裁判に対し「必要な措置を執る」

6日、アーバル財務相は、イランへの制裁措置違反を巡るトルコ国営「ハルクバンク」幹部に対する米国の裁判に関連し、トルコの銀行システムが影響を受けるような場合には、トルコ政府は必要な措置を執ると述べた。また、同相はトルコの銀行システムを弱体化させるような事態は許さないと述べた。(12月8日付HDN紙11面)

【その他】

●ITO会頭逝去、享年57歳

(1)11日、イブラヒム・チャーラル・イスタンブール商業会議所(ITO)会頭が心臓発作により57歳で逝去した。チャーラル氏はITOの副会頭等を歴任し、2013年にITO会頭に選出された。また、同氏はITOの役員を務めるのと同時に、2004年から2010年までの期間にはトルコ商工会議所連合(TOBB)の金融担当役員も務めた。12日にマルマラ大学神学部のモスクで行われた同氏の葬儀には、エルドアン大統領を始めとする政財界の指導者が参列した。(12月12日付HDN紙10面)

(2)同氏の死亡原因は心臓発作とされているが、11日午前1時ごろ、同氏を診察した私立病院では、心臓のエコー検査を行い、当直医が胸の痛みの原因としてガスの可能性を指摘して

薬を飲んで帰宅させており、同氏は同日の未明に死亡したことから、この当直医に過失があったのではないかと推測されている。(12月13日付HDN紙4面)



(写真は、12月13日付HDN紙インターネット版より)

治安

【ISIL関係】

●イスタンブール市内でISIL関連容疑の外国人4名を拘束

8日、警察は、イスタンブール市内のバシヤクシェヒル区、スルトンガーズイー区、ペンディック区においてテロを計画していたISILの外国人メンバー4名を拘束した。イスタンブールでは、6日にもISIL外国人メンバー26名が拘束されている。(12月8日付DSインターネット版)

●イスタンブール裁判所が「レイナ」事件の公判を開始

11日、イスタンブール裁判所は、元日にナイトクラブ「レイナ」で発生したテロ事件の被告57名に対する公判を開始した。実行犯のマシャリポフには、終身刑40回分が求刑されている。マシャリポフは法廷において、トルコの法律について知識がないこと、被告の権利が守られていないことを理由に陳述を拒否した。(12月12日付HDNインターネット版)

【PKK関係】

●マルディン県の対PKKオペレーションでプラスチック爆弾を所持していた村落警備員を拘束

7日、警察は、シリアから爆発物が持ち込まれたとの情報に基づき、マルディン県において対PKKオペレーションを実施し、容疑者2名を拘束するとともに、プラスチック爆弾(PETN)5キロ、無線機14台等を押収した。拘束された容疑者のうち1名は、マルディン県南東部の村落警備員であった。(12月8日付HDNインターネット版より)



(写真は、12月8日付、HDN紙インターネット版より)

●治安部隊がディヤルバクル県等でPKK戦闘員20名を殺害

9日、治安部隊は、ディヤルバクル県、ビトリス県、スィールト県、シュルナク県において1週間でPKK戦闘員20名を殺害し、爆弾40個、武器70丁、シェルター、武器庫を破壊するとともに、PKKの資金源となっていた麻薬10トン、密輸タバコ及び

燃料を押収したと発表した。(12月9日付 HDN インターネット版)
●ベシクタシュ区サッカースタジアム付近テロ事件の1周年忌式典が開催

10日、昨年末にベシクタシュ区のサッカースタジアム付近で発生したPKKによるテロ事件(警察官39名死亡、民間人7名死亡)の1周年忌式典が開催され、チェビィ・ベシクタシュ副区長が「殉教者の家族の痛みは我々の痛みである。トルコを脅かす攻撃は成功せず、テロ事件は、我々の連帯を強めるだけである。テロリストに彼らの標的には決して到達できないと感じさせる必要がある。」と述べた。(12月10日付 HDN インターネット版)

●イスタンブールで RDX 爆弾積載車両を発見、運転手の PKK メンバーを拘束

13日、イスタンブール市バフテリエヴレル区において、警察が不審車両を認め、捜索を実施したところ、車内に積載されていた消火器8台から合計60キロのRDX爆弾が発見された。運転手はPKKメンバーであり、本件に関連してファーティヒ区においても被疑者1名が拘束された。(12月14日付 HDN インターネット版)



(写真は、12月10日付 HDN 紙インターネット版より)

【FETO 関係】

●治安機関がエディルネ県でイスタンブール大学元職員等を拘束

10日、治安機関は、エディルネ県において、イスタンブール大学及びイスタンブール工科大学の元職員、元警察署長、兵士、教師等6名をFETO関連容疑で拘束した。(12月11日付 HDN 紙3面)

【その他】

●在イスタンブール米国総領事館等がイスラエル首都移転問題に関連して米国市民に注意喚起

8日、在トルコ米国大使館及び在イスタンブール米国総領事館は、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都として承認し、在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると発表したことを受けて、ホームページ上で米国市民に対して抗議活動に近づかないように注意喚起を行った。(12月8日付 HDN インターネット版)



(写真は、12月8日付 HDN インターネット版より)

●トルコ当局が交通事故死亡事故抑制のために悪質運転者の分析等を推進

トルコ当局は、年間交通事故死亡者を2020年までに半減させることを目的として、悪質運転者の心理テストの結果や事故の発生率が高い幹線道路の分析を進めている。2017年中は例年と比較して交通事故が43パーセント減少しているが、今年9月までに30万7千件の交通事故が発生し、2,700名が死亡、23万2千名が負傷している。(12月11日付 HDN 紙2面)

軍事

●イラク首相が ISIL との戦闘に勝利宣言

9日、アバーディ・イラク首相は、3年間にわたる戦闘の末、イラクからISILを追放したと勝利宣言を行った。7日、ロシア国防省も、シリアはISILから解放され、ロシアはISILを追放するためのシリア政府に対する支援を終了したと発表した。専門家は、ISILは依然として大規模テロを実行する能力を有しているとしている。(12月11日付 HDN 紙3面)

社会

●アプリ「ITAXI」でタクシーを簡単に予約

スマートフォン・アプリを通じてタクシーを呼ぶことができる「ITAXI」のサービスが開始された。約4,000台のタクシーが「ITAXI」に登録しており、それらのタクシーには、専用のタブレット、安全のための監視カメラ、更に緊急のアラームも設置されている。タクシーの車種には普通車、ターコイズブルーの電気自動車及びブラックの高級仕様車があり、初乗り料金はそれぞれ、4トルコリラ、4.60トルコリラ、8トルコリラとなっている。また、支払いにはイスタンブール・カードも利用できる。(12月8日付 HT 紙19面他)



(写真は、12月10日付 GUNCEL-HABER より)

●ベイオールで空ビルが崩壊

11日午後6時ごろ、ベイオール区で空ビルが崩壊した。すぐに警察、救急車、消防車が駆けつけたが、瓦礫の中からホームレスと思われる1遺体を発見した。ビルは老朽化のため自然崩壊したと思われる。(12月12日付 HT 紙20面他)

●トルコ初の自動運転による地下鉄線、15日に開通予定

ウイサル・イスタンブール市長は、ウスキュダルとサンジャックテペ間を結ぶ自動運転による地下鉄線について、ウスキュダル・ウムラニエ間の区間が15日に先行開通する予定であるとツイッターで発表した。この地下鉄は2012年に着工され、同線が全線開通すると20キロの距離が27分で結ばれる。(12月13日付 HT 紙21面他)

●暖冬、魚の価格に影響

禁漁明けから3か月が過ぎたが、暖冬が魚の価格に影響している。例年では気温の減少とともに魚の価格が安価になるこの時期、カツオ、イワシ、タイの価格は2週間前に比べて10トルコリラから20トルコリラほど値上がりを見せている。(12月14日付 HT 紙21面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債発行	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.12.14 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	11件	0件	2件	0件	15件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- トルコ輸出業者会議 (TIM)による日本市場セミナー「輸出羅針盤ルート：日本」への江原総領事の出席(報告) (12/13)
- 平成 29 年天皇誕生日祝賀レセプションの開催(報告) (12/13)
- 総領事のイスタンブール県知事訪問(報告) (12/13)
- 年末年始に海外に渡航・滞在される方へ：テロ・犯罪・感染症対策と「たびレジ」登録のお願い (12/08)
- 広域情報：(エルサレムをイスラエルの首都と承認する等の米国大統領布告発出に伴う注意喚起) (12/07)